

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	11,580,792	12,162,962	実質収支比率	5.9	5.4								
市町村名	茨城町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,086,145	11,651,560	経常収支比率	84.8	81.9	(※1)	(91.7)	(88.9)						
					首都	○	歳入歳出差引	494,647	511,402	標準財政規模	7,326,937	7,368,901									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,632	116,266	財政力指数	0.55	0.54									
					中部	×	実質収支	429,015	395,136	公債費負担比率	11.3	10.2									
人口	22年国調(人)		34,513		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	33,879	-50,599	健全化判断比率	-	-	-	-						
	17年国調(人)		35,008			山振	×	積立金	731	595						実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)		-1.4			低開発	×	繰上償還金	50,787	-						連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		33,774		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	243,050	-	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)		33,342			第1次	2,815	3,356	指数表選定	○	実質単年度収支	-157,653				-50,004	9.0	9.3			
	26.01.01(人)		34,122				第2次	16.6	18.5	基準財政収入額	3,333,583	3,206,803				5,889,188					
	うち日本人(人)		33,698			第3次		3,911	4,316								基準財政需要額	5,850,627	5,889,188		
	増減率(%)		-1.0				第3次	23.0	23.8	標準税収入額等	4,257,261	4,096,237									
	うち日本人(%)		-1.1			10,258		10,412	経常経費充当一般財源等	6,182,872	6,084,669										
面積(km <sup>2</sup> )	121.58				60.4	57.3	歳入一般財源等	8,114,862	8,373,315												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	284																				
世帯数(世帯)	11,187																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,603,307	9,297,336	うち公的資金 9,292,259 8,852,860 債務負担行為額(支出予定額) 856,090 496,795 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 311,559 311,521 積立金現在高 財政調整基金 1,969,032 1,996,351 減債基金 135,188 135,154 その他特定目的基金 1,226,032 1,288,379									
	市区町村長	1	8,680		一般職員	247	761,007	3,081	うち公的資金	9,292,259	8,852,860										
	副市区町村長	1	6,680		うち消防職員	50	139,950	2,799	債務負担行為額(支出予定額)	856,090	496,795										
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,540		教育公務員	14	49,070	3,505	土地開発基金現在高	311,559	311,521										
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,969,032	1,996,351										
	議会議員	14	3,100		合計	261	810,077	3,104	減債基金	135,188	135,154										
					ラสบayレス指数				97.9	その他特定目的基金	1,226,032					1,288,379					
	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																				
	(1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療保険特別会計 (5) 水道事業会計 (6) 工業用水道事業会計 (7) 公共下水道事業特別会計 (8) 農業集落排水事業特別会計 (9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計) (10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計) (11) 茨城県租税債権管理機構 (12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計) (14) 茨城地方広域環境事務組合 (15) 水戸地方農業共済事務組合 (16) 茨城美野里環境組合																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	3,585,324	31.0	3,585,324	53.2	普通税	3,585,324	100.0	-	
地方譲与税	184,489	1.6	184,489	2.7	法定普通税	3,585,324	100.0	-	
利子割交付金	5,432	0.0	5,432	0.1	市町村民税	1,541,525	43.0	-	
配当割交付金	21,682	0.2	21,682	0.3	個人均等割	52,872	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,843	0.1	12,843	0.2	所得割	1,227,799	34.2	-	
地方消費税交付金	352,022	3.0	352,022	5.2	法人均等割	92,097	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,911	0.1	15,911	0.2	法人税割	168,757	4.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,654,709	46.2	-	
自動車取得税交付金	20,963	0.2	20,963	0.3	うち純固定資産税	1,645,819	45.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,543	2.4	-	
地方特例交付金	11,293	0.1	11,293	0.2	市町村たばこ税	303,547	8.5	-	
地方交付税	2,671,587	23.1	2,521,546	37.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,521,546	21.8	2,521,546	37.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	101,955	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	48,086	0.4	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,881,546	59.4	6,731,505	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,066	0.0	4,066	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	116,764	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	104,790	0.9	6,427	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	48,511	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,417,530	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	788	0.0	788	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	951,049	8.2	-	-	合計	3,585,324	100.0	-	
財産収入	4,927	0.0	1,636	0.0					
寄附金	631	0.0	-	-					
繰入金	318,855	2.8	-	-					
繰越金	296,402	2.6	-	-					
諸収入	286,533	2.5	267	0.0					
地方債	1,148,400	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	548,100	4.7	-	-					
歳入合計	11,580,792	100.0	6,744,689	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	98.6	94.5
市町村民税	98.6	95.8
純固定資産税	98.4	92.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,858,394
下水道	573,227
上水道	122,316
工業用水道	4,768
交通	-
国民健康保険	257,700
その他	900,383

実質収支	150,103
再差引収支	37,844
加入世帯数(世帯)	5,980
被保険者数(人)	11,353
被保険者1人当り	93
保険料(料)収入額	106
国庫支出金	106
保険給付費	254

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	136,123	1.2	-	136,123	
総務費	1,127,350	10.2	3,303	1,007,844	
民生費	3,457,366	31.2	109,773	1,735,181	
衛生費	790,076	7.1	43,099	717,581	
労働費	27,049	0.2	-	45	
農林水産業費	681,128	6.1	170,155	527,638	
商工費	152,170	1.4	-	119,889	
土木費	1,061,425	9.6	414,317	883,496	
消防費	488,083	4.4	73,514	419,231	
教育費	2,199,989	19.8	1,104,295	1,147,074	
災害復旧費	6,527	0.1	-	5,188	
公債費	958,859	8.6	-	920,925	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,086,145	100.0	1,918,456	7,620,215	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,105,355	46.1	3,650,664	3,507,569	48.1
人件費	2,389,904	21.6	2,279,981	2,190,077	30.0
うち職員給	1,457,891	13.2	1,410,385	-	-
扶助費	1,756,592	15.8	449,758	447,354	6.1
公債費	958,859	8.6	920,925	870,138	11.9
元利償還金	958,859	8.6	920,925	870,138	11.9
内 うち元金	842,429	7.6	806,635	755,853	10.4
訳 うち利子	116,430	1.1	114,290	114,285	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,055,807	36.6	3,358,751	2,675,303	36.7
物件費	1,248,091	11.3	900,969	758,636	10.4
維持補修費	34,568	0.3	26,218	26,218	0.4
補助費等	997,841	9.0	864,251	544,431	7.5
うち一部事務組合負担金	314,141	2.8	314,141	310,972	4.3
繰出金	1,702,084	15.4	1,520,313	1,346,018	18.5
積立金	14,223	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	59,000	0.5	47,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,924,983	17.4	610,800	-	-
うち人件費	68,322	0.6	68,322	-	-
普通建設事業費	1,918,456	17.3	605,612	-	-
うち補助	983,948	8.9	127,283	-	-
うち単独	932,891	8.4	476,712	-	-
災害復旧事業費	6,527	0.1	5,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,086,145	100.0	7,620,215	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 茨城県茨城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

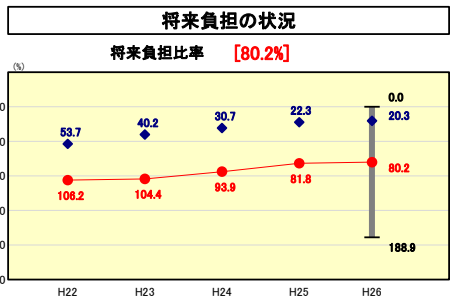
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,593	11,099	495	429	319	9,603	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,774	人(H27.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	33,342	人(H27.1.1現在)	連	-	%
面積	121.58	km <sup>2</sup>	実	9.0	%
歳入総額	11,580,792	千円	得	80.2	%
歳出総額	11,086,145	千円	市	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収支	429,015	千円	町	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,326,937	千円	村	(年度毎)	
地方債現在高	9,603,307	千円			



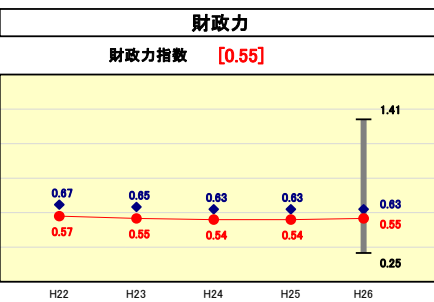
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 115/138 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

**将来負担比率の分析欄**

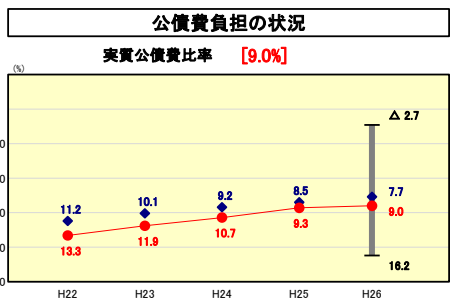
青葉中学校舎改築事業に係る地方債を発行したことで、地方債現在高は増加となっているが、公営企業については、過度な地方債の発行を抑制することで、地方債残高が年々減少し、将来負担比率は前年度より1.6ポイント減となった。  
 今後も大戸小学校舎や長岡小学校舎の大規模改築事業や、広域ごみ処理施設整備事業が進む上で、過度に地方債を発行せず、事業内容を十分に精査し、将来世代の負担を軽減できるよう努めていく。



類似団体内順位 84/138 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

**財政力指数の分析欄**

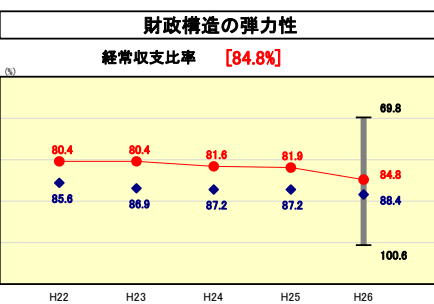
財政力指数は、平成26年度からの消費税の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収や、太陽光発電設備の建設増加により、固定資産税が増加したことで、基準財政収入額が増額となり、前年度より0.1ポイント増の0.55となった。  
 今後も健全な財政運営のために、課税客体の把握や茨城中央工業団地への企業誘致を強化し、税収の増加に努めていく。



類似団体内順位 90/138 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

**実質公債費比率の分析欄**

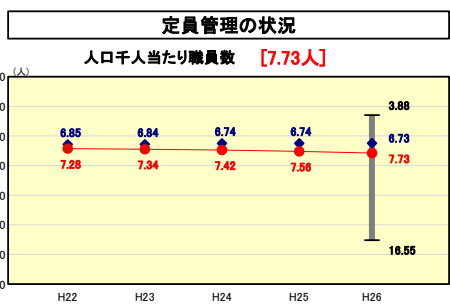
平成25年度債の青葉中学校舎改築事業債や消防救急無線・共同指令センター整備事業債の償還が開始したことで、公債費は増額となっているものの、臨時財政対策債をはじめとした基準財政需要額に算入される町債の割合が多くなっていることから、前年度より0.3ポイント減の9.0%となっている。  
 今後も施設の老朽化や人口減少の影響を受けて、統合小学校舎整備に係る多額の地方債発行が見込まれることから、緊急性の高いものや、交付税措置の高いものを選択していくことで適正な資金調達に努めていく。



類似団体内順位 30/138 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

**経常収支比率の分析欄**

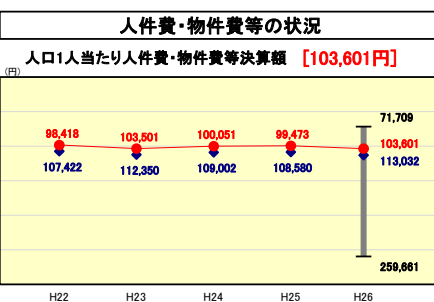
経常収支比率については、地方交付税の減により、歳入一般財源等が減少したことで、前年度から2.9ポイント増の84.8%となっている。  
 類似団体と比較して3.6ポイント下回っているが、今後は公共施設の老朽化による維持補修費や高齢化による扶助費の増加が見込まれるため、行政のスリム化に積極的に取り組み、計画的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 100/138 全国平均 6.96 茨城県平均 6.73

**人口千人当たり職員数の分析欄**

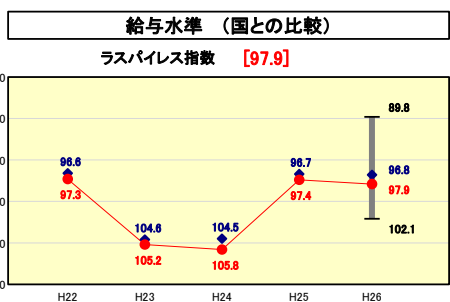
年度末退職者数のピークに加え、権限移譲に伴う事務事業に対応すべく、新規採用職員を積極的に雇用したことから、前年度より0.17人増の7.73人と、類似団体平均を上回っている。  
 今後は「第四次定員適正化計画」に基づき、PDCAサイクルの徹底と事務事業の再検証を行い、職員数の適正化を図っていく。



類似団体内順位 60/138 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

一人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度から4,128円増加の103,601円となったが、類似団体平均は下回っている。  
 今後、統合小に係るスクールバスの運行業務委託や、町内の小中学校において電子黒板やPCタブレットのリースが予定され、物件費等が増加する見込みであることから、現状を検証し、見直しを進めたくうえで、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 86/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**

給与水準は前年度より0.5ポイント増の97.9%と、類似団体平均や県平均を上回っている。  
 今後は職員構成の新陳代謝を図るとともに、より一層の給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

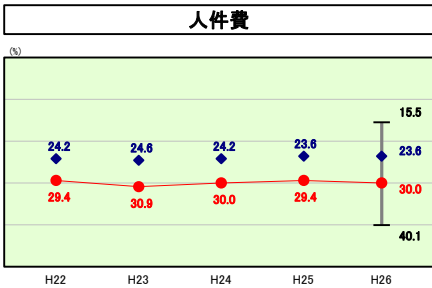
茨城県茨城町

## 経常収支比率の分析

人口	33,774	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,342	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	121.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	11,580,792	千円	得率負担比率	80.2	%
歳出総額	11,086,145	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	429,015	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,326,937	千円			

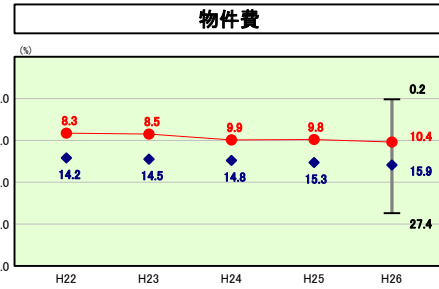


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



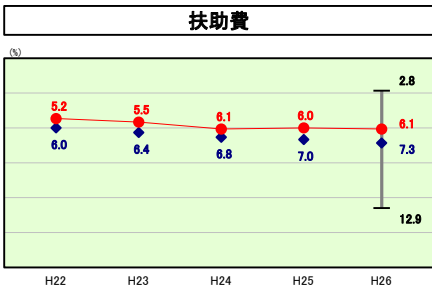
#### 人件費の分析欄

人事院勧告により、職員の平均給与及び期末・勤勉手当の引き上げを行ったことで、前年度より0.6ポイント増の30.0%となっている。また、職員の平均年齢が高いことから類似団体平均を6.4ポイント上回る高い水準となっている。  
 今後は退職者のピークが続いていく中、職員数の管理や職員の各種手当の見直しを徹底し、人件費削減に努めていく。



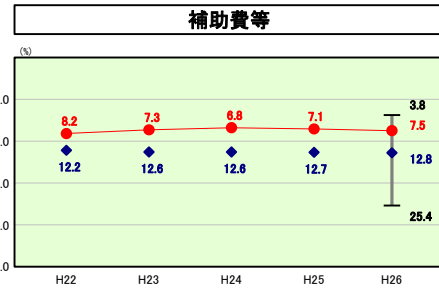
#### 物件費の分析欄

平成26年度からの消費税の増税により、物件費の全体的な増加や、道路の景観向上や交通の快適性、安全確保のために植栽管理委託料が増額したことで、前年度より0.6ポイント増の10.4%になっているが、類似団体と比較して5.5ポイント下回っている。  
 今後も業務に関するシステムの導入や施設の維持管理といった委託料の増が見込まれることから、経常的な委託の見直しを図り、経費の削減を徹底していく。



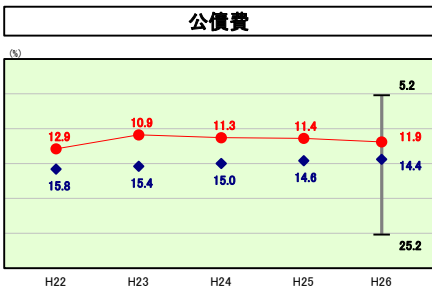
#### 扶助費の分析欄

年々高齢化が進み、介護・医療サービスといった扶助費が増加しているため、前年度より0.1ポイント増の6.1%となっているが、類似団体平均と比較して1.2ポイント下回っている。  
 今後も高齢化が進む上で、介護・医療サービスの水準を維持するために扶助費の増加が見込まれることから、地域住民の健康づくりに積極的に取り組むことで、扶助費の削減に努めていく。



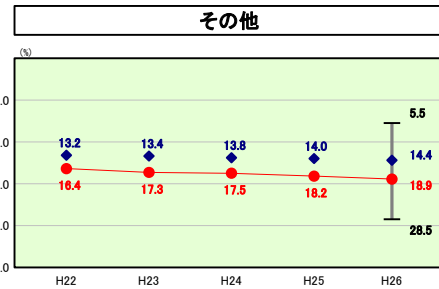
#### 補助費等の分析欄

ごみ処理施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加したことで、一部事務組合への負担金が増加し、前年度より0.4ポイント増の7.5%となっているものの、類似団体平均は5.3ポイント下回っている。  
 今後も補助団体の事業内容、収支状況等を精査するとともに交付基準を明確にし、補助金等の廃止や見直しを図る。



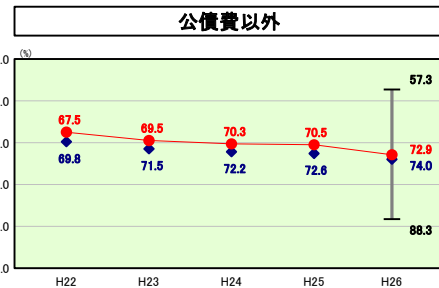
#### 公債費の分析欄

平成26年度から統合に係る青葉中学校舎改築事業債の元利償還が開始されたことで、前年度より0.5ポイント増の11.9%となっているが、類似団体平均と比較して2.5ポイント下回っている。  
 今後も統合小となる葵小校舎の増築・大規模改築事業をはじめ、大戸小校舎、長岡小校舎の大規模改築事業に係る多額の起債が見込まれていることから、起債の平準化に努めていく。



#### その他の分析欄

平成25年度に行った借換債の償還が開始したことから、農業集落排水事業における公債費への繰出金が増額したことで、前年度より0.7ポイント増の18.9%と類似団体平均を4.4ポイント上回っている。  
 繰出金については、年々増加傾向であることから、収税を主な財源とする一般会計の負担額を減らすよう各会計での収入の確立を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

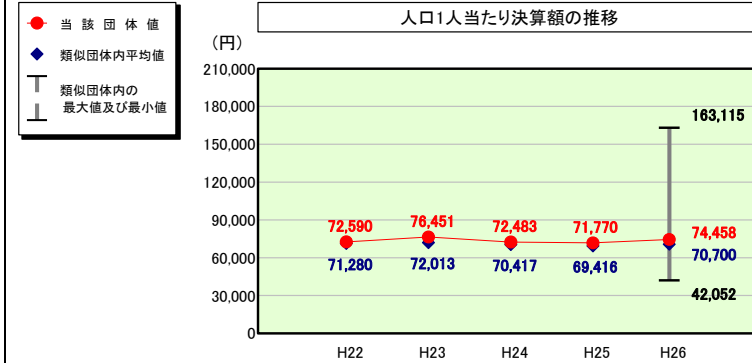
類似団体平均を1.1ポイント下回っているが、農業集落排水事業における公債費への繰出金が増額したことで、前年度より2.4ポイント増の72.9%となっている。  
 今後も高齢化の影響で、介護保険や国民健康保険への繰出金が増加する見込みがあるため、各会計での収入の確立に向けた財産運営をはじめ、人件費や物件費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県茨城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



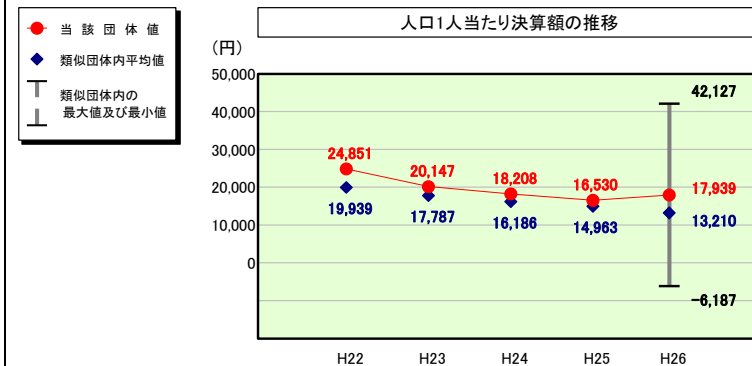
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,389,904	70,762	59,313	19.3
賃金(物件費)	27,817	824	5,376	▲84.7
一部事務組合負担金(補助費等)	70,731	2,094	7,786	▲73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,819	5,916	2,777	113.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,322	2,023	1,317	53.6
▲退職金	▲241,858	▲7,161	▲6,006	19.2
合計	2,514,735	74,458	70,700	5.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	6.73	1.00
ラスパイレース指数	97.9	96.8	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

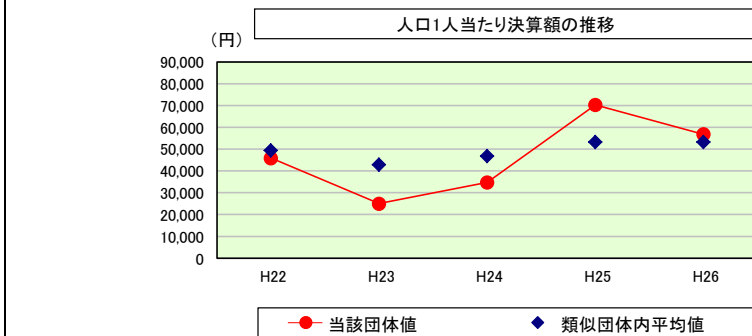


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	908,072	26,887	33,640	▲20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	506,562	14,999	10,374	44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,665	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲37,934	▲1,123	▲3,110	▲63.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲770,842	▲22,824	▲31,707	▲28.0
合計	605,858	17,939	13,210	35.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

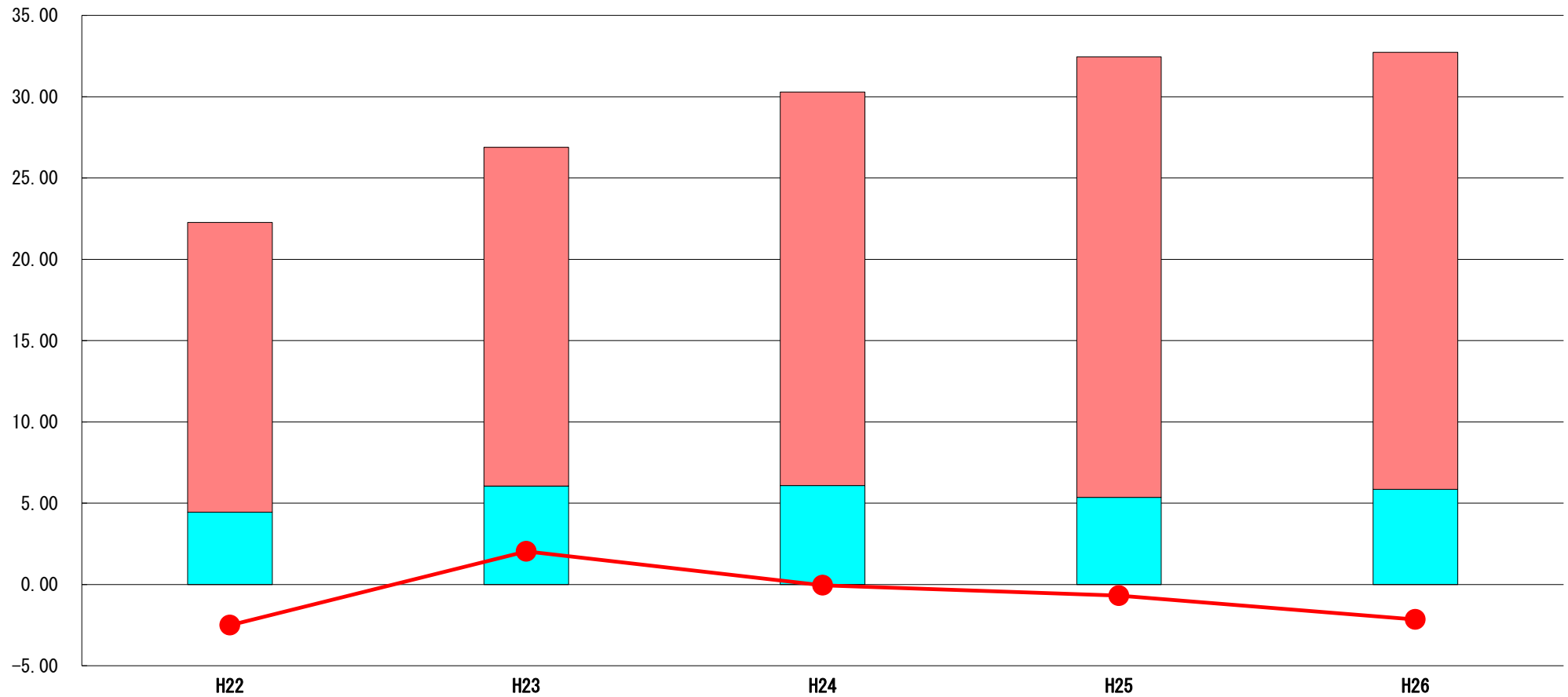
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,586,906	45,862	▲32.6	49,426	4.6	▲37.2
うち単独分	969,909	28,030	▲27.8	26,568	▲4.6	▲23.2
H23	853,928	24,986	▲45.5	42,839	▲13.3	▲32.2
うち単独分	585,676	17,137	▲38.9	22,027	▲17.1	▲21.8
H24	1,188,526	34,739	39.0	46,819	9.3	29.7
うち単独分	732,142	21,400	24.9	24,121	9.5	15.4
H25	2,396,998	70,248	102.2	53,270	13.8	88.4
うち単独分	985,398	28,879	34.9	24,316	0.8	34.1
H26	1,918,456	56,803	▲19.1	53,292	0.0	▲19.1
うち単独分	932,891	27,622	▲4.4	28,900	18.9	▲23.3
過去5年間平均	1,588,963	46,528	8.8	49,129	2.9	5.9
うち単独分	841,203	24,614	▲2.3	25,186	1.5	▲3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.81	20.84	24.20	27.09	26.87
 実質収支額		4.45	6.05	6.09	5.36	5.86
 実質単年度収支		▲ 2.50	2.04	▲ 0.04	▲ 0.68	▲ 2.15

## 分析欄

平成26年度の財政調整基金は、年度末に取崩しをしているものの、計画的な財政運営により前年度とほぼ同額を維持している。

実質収支額は、太陽光発電施設の増設により、固定資産税が増収し、0.5ポイント増の5.86%となっている。

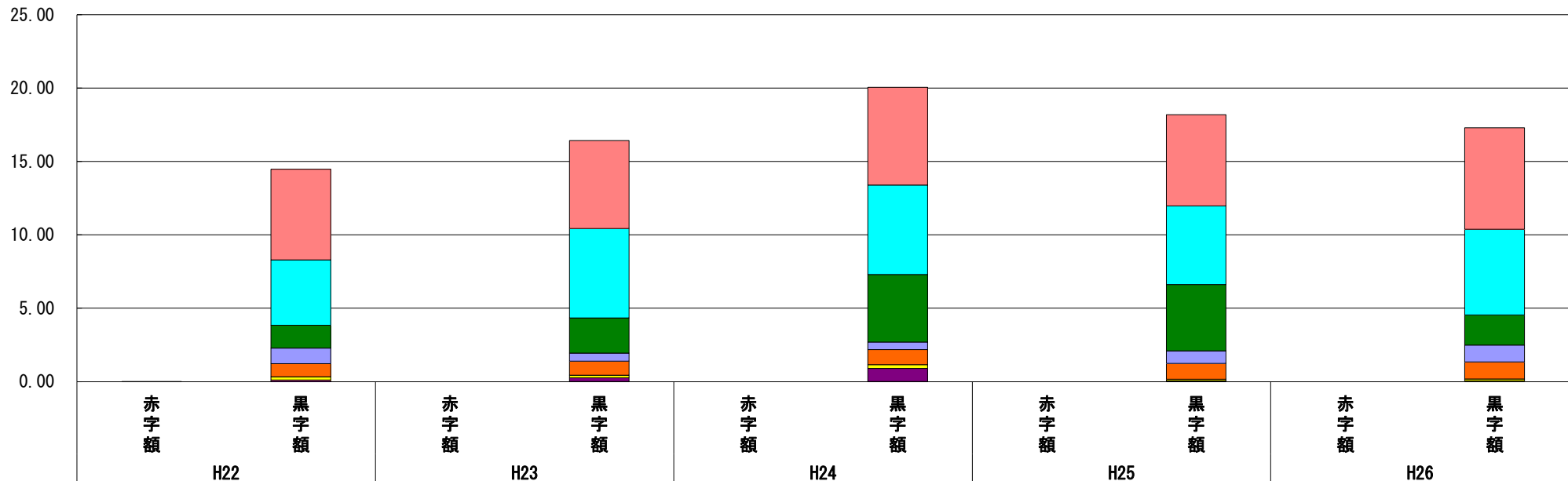
今後は、高齢化に伴う扶助費の増が見込まれることから、歳入確保の取組みを強化し、歳出の削減に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.18	5.99	6.66	6.22	6.91
一般会計		4.44	6.09	6.09	5.36	5.85
国民健康保険特別会計		1.56	2.40	4.60	4.51	2.04
介護保険特別会計		1.07	0.54	0.51	0.85	1.16
工業用水道事業会計		0.89	0.96	1.03	1.09	1.15
公共下水道事業特別会計		0.22	0.18	0.26	0.10	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.25	0.89	0.04	0.07
後期高齢者医療保険特別会計		▲ 0.01	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

前年度に引き続き全会計において黒字となっている。  
 今後も人口減少により、税収が厳しい状況である中、扶助費や公債費の増加が見込まれることから、各基金の取崩しによる財政運営が予想される。  
 また、一般会計を除く各会計に対する繰出金が充てられており、一般会計を圧迫しているため、各会計における収入確保を務めていく。

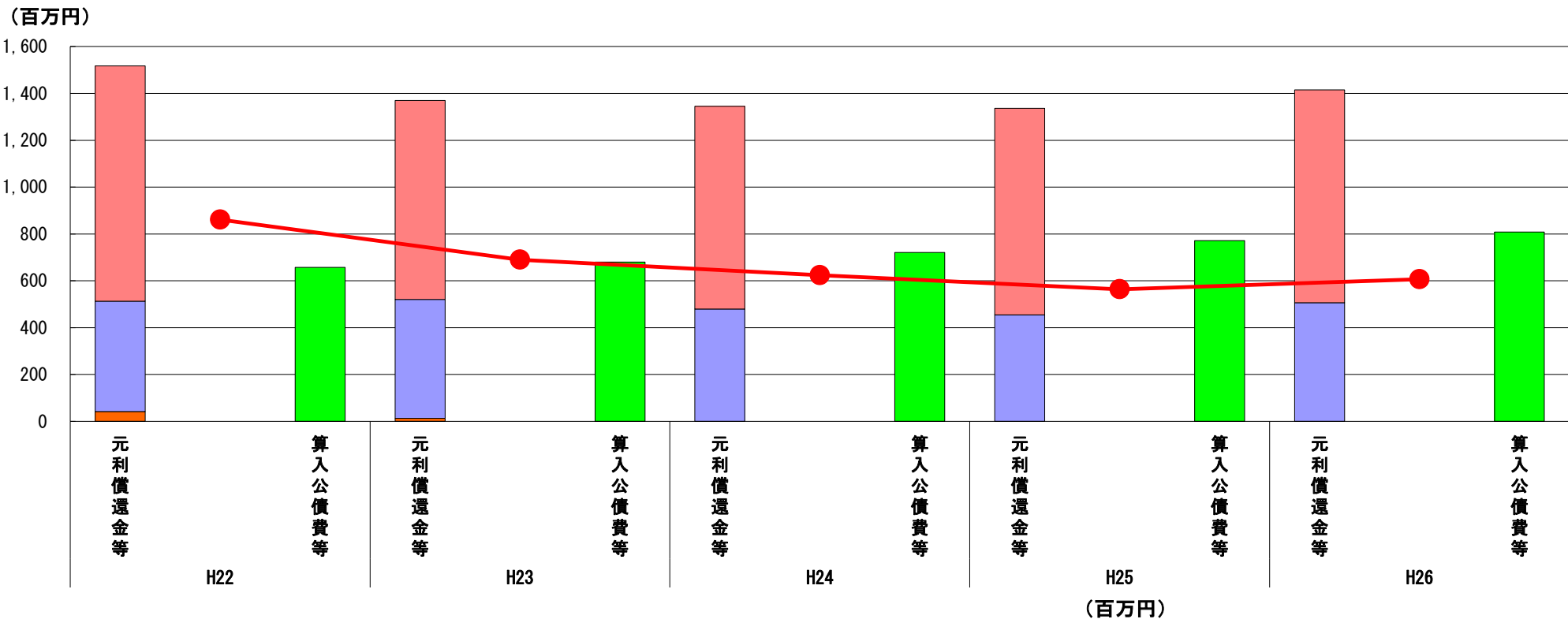
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県茨城町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,005	850	865	881	908
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	507	480	455	507
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	13	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		657	680	721	772	808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		861	690	624	564	607

## 分析欄

平成24年度から明光中学校舎改築事業債、平成26年度から青葉中学校舎改築事業債や消防救急無線・共同指令センター整備事業債の償還が開始したため元利償還金等は増加傾向にある。

また、公営企業への負担金等が平成26年度より増加していることから、実質公債費比率の分子は平成25年度より増加している。

今後は、葵小校舎整備事業や大戸小校舎、長岡小校舎における大規模改造事業が続くことから、多額の地方債発行が見込まれるため、適正な財政計画を進めていく。

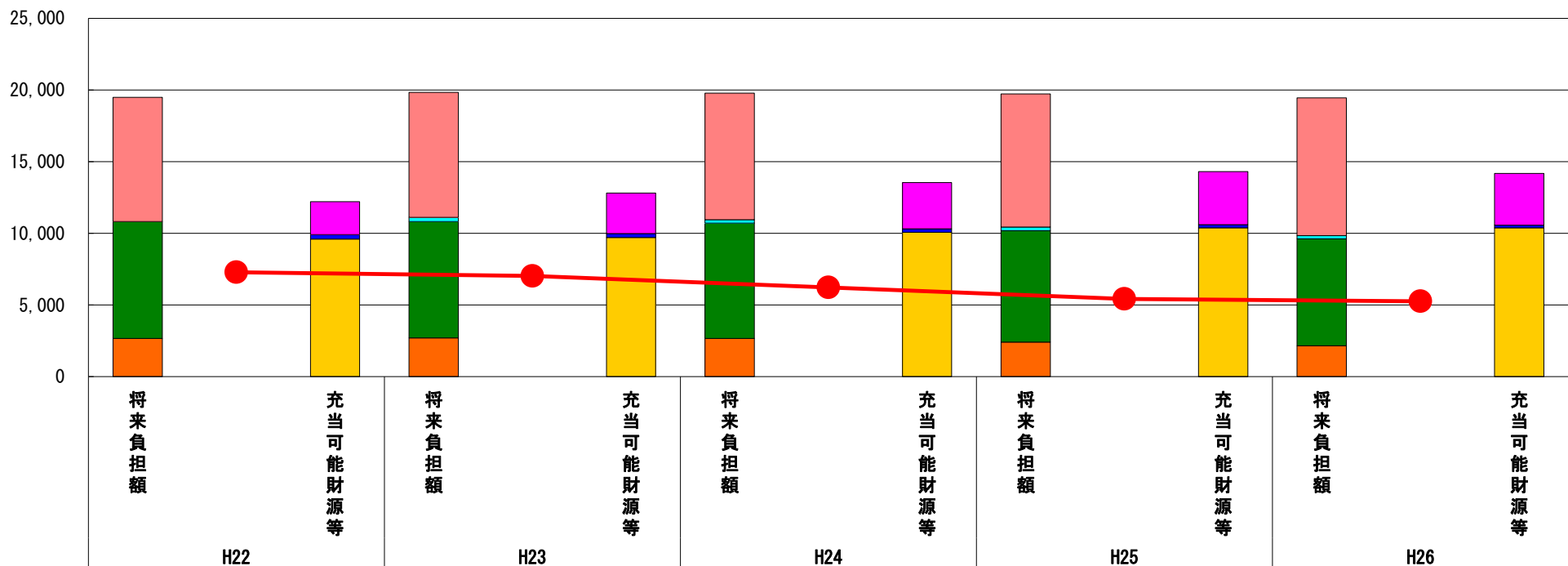
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県茨城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,668	8,726	8,827	9,297	9,603
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	280	247	247	222
	公営企業債等繰入見込額		8,145	8,129	8,041	7,769	7,464
	組合等負担等見込額		14	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,648	2,693	2,656	2,412	2,153
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	3	6	4	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,299	2,814	3,228	3,705	3,617
	充当可能特定歳入		298	273	250	215	179
	基準財政需要額算入見込額		9,607	9,716	10,069	10,382	10,388
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,286	7,029	6,230	5,428	5,264

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成25年度の青葉中学校舎、平成26年度に青葉小校舎といった教育施設整備に伴う地方債の発行額が大きかったため、増加している。

しかし、公営企業に係る地方債残高や退職手当負担見込額が減少していること、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額が増加していることから、将来負担比率は年々減少傾向にある。

今後は、広域ごみ処理施設の建設が予定されていることから、基金の取崩しが見込まれるため、計画的な基金の積立を行う等、健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。